



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	59,473	17.8	4,171	48.2	3,924	32.9	1,722	5.9
2024年3月期	50,491	20.4	2,814	128.9	2,951	110.8	1,627	167.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,761百万円 (1.1%) 2024年3月期 1,741百万円 (105.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	173.49	—	15.8	9.2	7.0
2024年3月期	164.00	—	16.7	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,112	12,007	25.9	1,150.71
2024年3月期	40,829	10,886	25.5	1,050.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,431百万円 2024年3月期 10,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,588	△4,842	718	3,773
2024年3月期	6,969	△4,200	△1,303	4,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	446	27.4	4.6
2025年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	695	40.3	6.4
2026年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		33.8	

(注) 2025年3月期の第2四半期末の配当金40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	15.3	1,550	5.9	1,450	6.6	850	9.0	85.56
通期	66,000	11.0	4,200	0.7	4,000	1.9	2,350	36.4	236.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名) CHホールディングス株式会社及びその子会社2社、
株式会社オフィックス、
InSight Systems Holdings Pty Ltd及びその子会社1社
除外 1社 (社名) TLS PRODUCTIONS, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,265,480株	2024年3月期	10,265,480株
2025年3月期	331,173株	2024年3月期	342,721株
2025年3月期	9,930,733株	2024年3月期	9,922,783株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,989	8.3	2,024	19.6	2,498	8.4	1,056	11.6
2024年3月期	21,220	23.4	1,693	347.5	2,304	231.6	946	119.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	106.40	—
2024年3月期	95.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,493	7,988	23.9	804.15
2024年3月期	29,189	7,591	26.0	765.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,988百万円 2024年3月期 7,591百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報の注記)	P. 17
(重要な後発事象の注記)	P. 17
4. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。ただし、アメリカの通商政策の影響による下振れリスクをはじめ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、都市再開発計画やスタジアム・アリーナ改革の進展、大阪・関西万博需要の本格化が見られ、コンサート・イベント市場も活況を維持しています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」及び「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&Aも活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第1四半期には、映像制作会社9社を傘下に持つCHホールディングス株式会社の株式を取得し、映像制作サービスの提供を開始しました。同社及び同社の子会社である株式会社エルロイ、株式会社massiveを連結子会社化しています。また、第2四半期には、高機能ワークチェアを中心としたオフィス家具の販売及びオフィス空間の設計・施工を行う株式会社オフィックスを連結子会社化しました。さらに、第3四半期には、オーストラリアにおける業務用音響・映像機器等の販売施工会社を傘下に持つInSight Systems Holdings Pty Ltdの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるInSight Systems Unit Trustを連結子会社化しています。

当連結会計年度は、大型案件の増加や新規連結子会社の寄与により、すべてのセグメントにおいて売上高、セグメント利益ともに2期連続で前連結会計年度実績を上回りました。特に、「長崎スタジアムシティ」と「大阪・関西万博」の2案件は、グループ連携による取り組みが功を奏し、業績拡大に大きく貢献しました。

長崎スタジアムシティへは、当社及びグループ3社が連携し、建築音響施工からLEDディスプレイ・音響・照明システムの販売施工までを担い、顧客のニーズにワンストップで応えるトータル・ソリューションを提供しました。また、大阪・関西万博においては、当社及びグループ14社が、会場内のパビリオンや施設、イベントなど約50のプロジェクトに参画しています。

営業外損益については、前連結会計年度の為替差益が為替差損に転じましたが、営業利益の拡大により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も前連結会計年度と比べ増加しました。

これらの結果、売上高59,473百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益4,171百万円（同48.2%増）、経常利益3,924百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,722百万円（同5.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新たに追加しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

〔販売施工事業〕

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工において、超大型案件である長崎スタジアムシティや大阪・関西万博に係る売上が業績をけん引しました。コンサート・イベント市場、設備市場においても、顧客の設備投資が引き続き活発に行われました。

LEDディスプレイ・システム販売も好調に推移し、上記の超大型2案件をはじめ、企業の新本社や体験型ブランドショップ、公営競技施設向け等の案件を手掛け、拡大する需要に対応しました。また、2023年12月に連結子会社化した株式会社エヌジーシーの業績が、当連結会計年度は第1四半期より寄与しています。

海外においては、韓国子会社が国内政治の混乱や景気低迷の影響を受け、案件の延期や中止が発生するなど、不透明な事業環境が続きました。一方で、第3四半期にオーストラリアのInSight Systems社を連結子会社化したことにより、アジア・オセアニア地域全体では収益が拡大しています。

これらの結果、売上高30,510百万円（前連結会計年度比21.4%増）と過去最高を更新し、セグメント利益2,114百万円（同77.1%増）となりました。

〔建築音響施工事業〕

建築音響施工事業は、顧客の旺盛な設備投資需要や都内で複数進行する再開発を背景に、放送局の建替やスタジオの新設、文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。前連結会計年度から継続するメディア関連の大規模プロジェクトが引き続き貢献したほか、大型オンライン配信スタジオ等の放送・制作スタジオ、メーカーの音響実験室、大阪・関西万博パビリオンの建築音響施工案件をはじめ、電磁波シールドや騒音対策の大型施工案件が集中し、順調に工事が進捗しました。さらに、原価低減による利益率向上の取り組み、工事契約の見直しや追加工事が行われたことから、売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。

これらの結果、売上高10,597百万円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益1,030百万円（同56.7%増）となりました。

〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業は、関東圏におけるアリーナ会場の新設に伴う大規模公演の増加や、K-Popアーティスト案件の拡大により、主力のコンサート市場が伸長しました。加えて、大阪・関西万博案件の獲得もあり、好調を維持しています。

また、第1四半期において映像制作会社を子会社化し、映像制作サービス事業に本格参入しました。これにより、コンテンツ制作から大型映像システムの活用まで、ソフトとハードを融合したビジュアルソリューションの提供を開始しています。子会社化した10社のうち3社を連結化した効果も加わり、売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。

これらの結果、売上高17,467百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益2,468百万円（同4.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

当連結会計年度より、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の報告セグメントを新たに追加しております。当セグメントの業績には、企業結合に係るアドバイザーに対する報酬・手数料等が含まれております。

これらの結果、売上高は898百万円、セグメント損失18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、44,112百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,283百万円増加しました。これは、売掛金、のれん及び無形固定資産の「その他」が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、32,104百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,162百万円増加しました。これは短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、12,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,121百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ554百万円減少し、3,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,588百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益3,259百万円及び減価償却費2,824百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,842百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出2,951百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,752百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は718百万円（前年同期は1,303百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額923百万円及び長期借入れによる収入と返済の純増額604百万円であります。また、資金の主な減少要因としては、配当金の支払額694百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	21.5	27.9	24.7	25.5	25.9
時価ベースの自己資本比率（％）	45.7	49.8	37.5	46.6	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	211.6	—	246.5	532.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	62.9	—	46.6	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、アフターコロナにおける人々のライフスタイルや価値観の多様化、デジタル技術の加速度的な進展、サステナビリティに対する意識の高まり、また中東地域等をめぐる地政学リスクの増大など、日々変化し、複雑さ・不確実さが増しています。一方で、都市再開発計画やスタジアム・アリーナ改革の進展、大阪・関西万博の開催、メディア・コンテンツ関連企業による投資の活発化など、具体的なビジネスチャンスが生まれています。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）の最終年度として、4つの経営課題「高収益体質への変革」「未来事業の創造」「DXの推進」「サステナビリティマネジメントの推進」に引き続き取り組んでまいります。

販売施工事業は、コンサート・イベント市場、設備市場、放送局市場における活発な設備投資が継続する見通しです。また、オーストラリアInSight Systems社の通期連結化及び2025年4月1日付で子会社化したシンガポールの音響・映像機器の販売施工会社Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の連結化が、業績に寄与します。なお、当連結会計年度は収益性の高い大型案件が集中し利益水準が押し上げられましたが、次期は同規模の案件の減少が想定されます。次期の売上高は33,220百万円（当連結会計年度比8.9%増）、セグメント利益は1,550百万円（同26.7%減）を見込んでいます。

建築音響施工事業は、メディア・コンテンツ関連や製造業の顧客による設備投資の活発化、都内で複数進行する再開発を背景に、ホール、スタジオ、音響実験室の大型案件の増加が見込まれます。これらを着実に取り込み、過去最高売上高及びセグメント利益の更新を目指します。2025年度以降の売上となる大型案件情報も豊富にあり、中期的な成長が期待できます。また、騒音対策を戦略事業分野とし、データセンター、物流施設、清掃工場を中心に拡大を図ります。次期の売上高は11,000百万円（当連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益は1,050百万円（同1.9%増）を見込んでいます。

コンサート・イベントサービス事業は、相次ぐ大規模会場の開業を追い風に、主力のコンサート市場が中期的に拡大していく見通しです。また、大阪・関西万博やジャパンモビリティショー等の大型案件の獲得に加え、CHグループの連結化による押し上げ効果も見込まれることから、過去最高売上高及びセグメント利益の更新を目指します。戦略事業分野と位置づけるイマーシブエンターテインメント、バーチャルプロダクション、スポーツについては、先端技術や独自システムを活かした高付加価値提案で収益力の強化を図ります。次期の売上高は20,000百万円（当連結会計年度比14.5%増）、セグメント利益は3,100百万円（同25.6%増）を見込んでいます。

その他の事業の次期の売上高は1,780百万円（当連結会計年度比98.2%増）、セグメント利益は28百万円（当連結会計年度はセグメント損失18百万円）を見込んでいます。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高66,000百万円（当連結会計年度比11.0%増）、営業利益4,200百万円（同0.7%増）、経常利益4,000百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,350百万円（同36.4%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の業績、将来の事業展開及び経営環境の変化等を総合的に評価した結果、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、すでに実施しました中間配当40円（「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。）と合わせ、年間配当金は1株当たり70円を予定しております。

次連結会計年度の配当につきましては、上記基本方針を継続し、1株当たり中間配当40円、期末配当40円とする年間80円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,328	3,786
受取手形	223	110
電子記録債権	733	719
売掛金	8,573	9,968
契約資産	2,939	2,348
リース債権	15	—
商品及び製品	6,656	6,525
仕掛品	900	1,474
原材料及び貯蔵品	154	139
その他	1,113	1,601
貸倒引当金	△48	△61
流動資産合計	25,591	26,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842	3,174
減価償却累計額	△1,417	△1,550
建物及び構築物（純額）	1,425	1,624
機械装置及び運搬具	17,025	19,017
減価償却累計額	△12,524	△13,992
機械装置及び運搬具（純額）	4,500	5,024
工具、器具及び備品	2,827	2,695
減価償却累計額	△2,271	△2,099
工具、器具及び備品（純額）	556	596
土地	748	742
リース資産	1,456	1,392
減価償却累計額	△876	△711
リース資産（純額）	580	680
建設仮勘定	1,414	1,141
有形固定資産合計	9,225	9,810
無形固定資産		
のれん	1,858	2,573
リース資産	1	—
その他	341	952
無形固定資産合計	2,201	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	445	223
関係会社株式	112	286
関係会社出資金	9	9
退職給付に係る資産	13	13
繰延税金資産	1,688	1,884
その他	1,551	1,766
貸倒引当金	△11	△21
投資その他の資産合計	3,810	4,162
固定資産合計	15,237	17,498
資産合計	40,829	44,112

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,689	3,277
電子記録債務	1,073	643
短期借入金	6,285	7,292
1年内返済予定の長期借入金	4,031	3,880
リース債務	303	211
未払法人税等	705	1,226
前受金	1,137	1,336
賞与引当金	1,074	1,116
資産除去債務	9	—
その他	2,587	2,745
流動負債合計	20,897	21,730
固定負債		
長期借入金	6,272	7,224
リース債務	285	518
退職給付に係る負債	2,263	2,181
資産除去債務	164	216
その他	58	235
固定負債合計	9,045	10,374
負債合計	29,942	32,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,005	2,026
利益剰余金	6,506	7,533
自己株式	△241	△233
株主資本合計	10,019	11,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	49
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	186	112
退職給付に係る調整累計額	154	193
その他の包括利益累計額合計	408	355
非支配株主持分	459	576
純資産合計	10,886	12,007
負債純資産合計	40,829	44,112

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	50,491	59,473
売上原価	32,931	38,292
売上総利益	17,559	21,181
販売費及び一般管理費	14,745	17,010
営業利益	2,814	4,171
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	15	14
為替差益	287	—
固定資産売却益	10	46
受取補償金	6	39
その他	81	95
営業外収益合計	408	206
営業外費用		
支払利息	148	205
為替差損	—	180
デリバティブ損失	62	—
その他	60	68
営業外費用合計	271	453
経常利益	2,951	3,924
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
のれん償却額	—	353
投資有価証券評価損	—	218
為替換算調整勘定取崩損	—	72
和解関連費用	—	20
関係会社整理損	187	—
関係会社債権放棄損	66	—
関係会社株式評価損	6	—
特別損失合計	260	664
税金等調整前当期純利益	2,789	3,259
法人税、住民税及び事業税	911	1,607
法人税等調整額	149	△127
法人税等合計	1,060	1,479
当期純利益	1,728	1,779
非支配株主に帰属する当期純利益	101	56
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627	1,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,728	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△15
繰延ヘッジ損益	7	△2
為替換算調整勘定	△8	△39
退職給付に係る調整額	△11	38
その他の包括利益合計	12	△18
包括利益	1,741	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,607	1,742
非支配株主に係る包括利益	134	18

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748	2,005	5,176	△241	8,689
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627		1,627
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,329	0	1,329
当期末残高	1,748	2,005	6,506	△241	10,019

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	△5	227	165	428	364	9,482
当期変動額							
剰余金の配当							△297
親会社株主に帰属する当期純利益							1,627
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	7	△41	△11	△20	94	74
当期変動額合計	24	7	△41	△11	△20	94	1,404
当期末残高	65	2	186	154	408	459	10,886

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748	2,005	6,506	△241	10,019
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する当期純利益			1,722		1,722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差益		21			21
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21	1,027	8	1,056
当期末残高	1,748	2,026	7,533	△233	11,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	2	186	154	408	459	10,886
当期変動額							
剰余金の配当							△695
親会社株主に帰属する当期純利益							1,722
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
自己株式処分差益							21
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△2	△73	38	△52	117	64
当期変動額合計	△15	△2	△73	38	△52	117	1,121
当期末残高	49	0	112	193	355	576	12,007

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,789	3,259
減価償却費	2,779	2,824
無形固定資産償却費	120	118
のれん償却額	323	817
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	259	40
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	△34
株式報酬費用	—	22
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	148	205
デリバティブ損失	62	—
為替換算調整勘定取崩益	△98	—
為替換算調整勘定取崩損	—	72
投資有価証券評価損益（△は益）	—	218
為替差損益（△は益）	△309	159
固定資産売却損益（△は益）	△13	△34
固定資産除却損	50	18
和解金	—	20
関係会社整理損	187	—
関係会社債権放棄損	66	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△689	△204
棚卸資産の増減額（△は増加）	△230	△787
その他の流動資産の増減額（△は増加）	260	△371
仕入債務の増減額（△は減少）	668	△1,170
前受金の増減額（△は減少）	346	195
その他の流動負債の増減額（△は減少）	782	△416
その他	44	5
小計	7,529	4,958
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△149	△210
和解金の支払額	—	△20
関係会社整理に伴う支出	△42	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△391	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,969	3,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,400	△2,951
有形固定資産の売却による収入	146	215
無形固定資産の取得による支出	△112	△229
投資有価証券の取得による支出	△246	△1
関係会社貸付けによる支出	△47	△30
差入保証金の差入による支出	△96	△98
差入保証金の回収による収入	86	28
保険積立金の積立による支出	△33	△36
保険積立金の解約による収入	16	6
デリバティブ決済による支出	△62	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△450	△1,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	△4,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△503	923
長期借入れによる収入	4,720	5,200
長期借入金の返済による支出	△4,888	△4,595
リース債務の返済による支出	△354	△354
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△298	△694
非支配株主への配当金の支払額	△39	△61
セール・アンド・リースバックによる収入	61	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,573	△554
現金及び現金同等物の期首残高	2,754	4,328
現金及び現金同等物の期末残高	4,328	3,773

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「販売施工事業」、「建築音響施工事業」、「コンサート・イベントサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の報告セグメントを新たに追加しております。

「販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・照明・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主にオフィス家具の販売・オフィス空間の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	25,123	9,267	16,099	50,491	—	50,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	9	31	168	△168	—
計	25,251	9,277	16,130	50,659	△168	50,491
セグメント利益	1,194	657	2,358	4,210	△1,396	2,814
セグメント資産	22,951	7,956	12,330	43,238	△2,409	40,829
その他の項目						
減価償却費	314	72	2,328	2,715	184	2,900
のれんの償却 額	213	109	—	323	—	323
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	119	59	3,145	3,324	188	3,513

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,396百万円には、セグメント間取引消去225百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△2,409百万円には、セグメント間取引消去△8,913百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,503百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,510	10,597	17,467	898	59,473	—	59,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	603	260	236	32	1,132	△1,132	—
計	31,113	10,858	17,703	931	60,606	△1,132	59,473
セグメント利益 又は損失	2,114	1,030	2,468	△18	5,594	△1,423	4,171
セグメント資産	26,040	7,068	15,013	845	48,968	△4,855	44,112
その他の項目							
減価償却費	386	77	2,298	3	2,765	178	2,943
のれんの償却 額	663	109	35	8	817	—	817
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	320	124	2,427	—	2,872	308	3,181

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,423百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△4,855百万円には、セグメント間取引消去△10,571百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,715百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.85円	1,150.71円
1株当たり当期純利益	164.00円	173.49円

（注） 1. 潜在株式調達後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,627	1,722
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,627	1,722
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,922	9,930

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社間の合併）

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、連結子会社であるSama Sound Inc.を存続会社とし、同じく連結子会社であるSama D&I Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併を実施することについて決議し、2025年4月1日に吸収合併を実施いたしました。

詳細については、2024年12月25日公表の「連結子会社間の合併に関するお知らせ」をご参照ください。

（株式の取得（連結子会社化）及び特定子会社の異動）

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、シンガポールで業務用音響・映像機器等の販売施工事業を展開するSpectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を取得し連結子会社化することについて決議しました。同日付でSpectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株主との間で株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日に当該株式の取得手続きを完了して、連結子会社としました。

なお、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の資本金の額が当社資本金の額の100分の10以上に相当することから、同社は当社の特定子会社となります。

詳細については、2025年2月26日公表の「シンガポールの音響・映像機器の販売施工会社 Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式の取得（連結子会社化）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。